

令和8年度「国土交通省 PPP パートナー」

応募要領

1. 応募主体

応募者は、「国土交通省PPP(Public-Private-Partnership)パートナー制度要綱」(以下「要綱」という。)を満たす民間事業者等とします。

2. 応募書類

「要綱」を元に、下記書類に必要事項を記入の上、参考資料を含めて、電子メールにてご提出ください。

なお、ご提出いただいた後、電話やメールなどでヒアリングを実施する場合があります。

- ①申請書(別紙1～4を含む)
- ②暴力団排除に関する誓約書(別紙5)
- ③個社紹介表 ※金融機関・個別相談パートナーのみ
- ④実績を裏付ける参考資料
※セミナーパートナー:R7年度セミナー実績を証明する案内チラシ等
金融機関パートナー:融資等の実績を証明できる提出可能な資料
個別相談パートナー:要綱に記載の基準を満たす実績を証明する契約書等の写し

3. 募集期間

令和8年4月17日(金)～令和8年5月15日(金)17:00 必着

4. 今後のスケジュール(予定)

- 5月下旬:審査
- 5月末:選定通知
- 6月1日から:活動開始

5. 提出先

総合政策局 社会資本整備政策課 小林、石井
TEL:03-5253-8111(内線 24224、24226)、03-5253-8981(直通)
E-mail:hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp
(※メール送付の際は「Σ」を「@」に変えてください。)